

令和2年度行政事業レビューシート（消費者庁）										
事業名		地方モデル事業			担当部局庁	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度		令和2年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課			課長 太田 哲生	
会計区分		一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）					関係する 計画、通知等					
主要政策・施策		－			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）		社会経済の変化に伴う新たな政策課題に対し、先進的な取組を積極的に進める団体等を公募等により選定し、地方におけるモデルとなる対応手法の検証を行う。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		国が公募した民間事業者・団体等をプラットフォームとして、新たな手法により、SDGsへの対応や消費者問題に関する各種制度改正等の地方消費者行政が直面する課題解決につながる先進的モデル事業を実施する。さらに、実施した本事業の成果を、優良事例として全国的に横展開することで、他の地域の関係者の積極的な取組を促進する。								
実施方法		委託・請負								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算				96			
			補正予算							
			前年度から繰越し							
			翌年度へ繰越し							
			予備費等							
		計	0	0	0	96		0		
		執行額								
		執行率（％）		－	－	－				
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		－	－	－				
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
		消費者政策委託費	96							
		その他	0	0						
		計	96	0						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
		先進的モデル事業を実施し、成果を横展開することで、地方消費者行政が直面する課題解決に資するものと考えているが、その効果を定量的に図ることは困難である。			SDGsへの対応や消費者問題に関する各種制度改正等の地方消費者行政が直面する課題解決につなげる。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		より多くの自治体における先進的モデル事業の実施	先進的モデル事業の実施に当たり連携した自治体数	実績						
				目標値						
		活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込
先進的モデル事業の実施に当たり連携した自治体数			活動実績							
			当初見込み							
単位当たり コスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		執行額 ／ 先進的モデル事業の実施に当たり連携した自治体数		単位当たり コスト						
				計算式	／					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

消費者庁
96百万円

A. 事業①・・・10.6百万円

B. 事業②・・・10.6百万円

C. 事業③・・・10.6百万円

D. 事業④・・・10.6百万円

E. 事業⑤・・・10.6百万円

F. 事業⑥・・・10.6百万円

G. 事業⑦・・・10.6百万円

H. 事業⑧・・・10.6百万円

I. 事業⑨・・・10.6百万円

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

